

## 報文“流通経済論集”に現われたる引用文献調査

——とくに文献収集のために——

中 村 博 男  
鴻 巣 博 司

### ま え が き

大学図書館資料の収書構成を方向づける要因を考える場合、まず第一に、大学独自の目標あるいは性格、その目標に合致した大学図書館の任務を把握しなければならない。大学の任務は教育と研究にあるといわれている。したがって、大学図書館は大学の役割に添ってその任務をはたすことを究極の目標とする。しかし、全ての大学を一律に考えることは不可能である。

大学は、大学特有の性格や伝統からくる学問分野の範囲、大学教育の比重のおきかたの相違によって自から独自性が生じる。

このように、大学がその規模、性格、固有の目的が千差万別であるので、大学図書館資料の収集は価値論と要求論をどのように位置づけるかによって収書に適否が生まれ、その大学の研究・教育の死命を制するといっても過言ではない。

大学図書館の資料はいかにあるべきかについては「大学図書館設置基準要項」第2項に述べられているが、この条項並びにこの要項の他の部分をも、ひとり図書館のみでなく、設置主体、全教職員ともどもこの方向にそって努力しなければならない。

しかしながら、設置主体の制度上、予算の制約、大学構成員の各々の立場における考え方の相違、積み重ねられてきた図書館の体質などによって、そこには多くの困難が横たわっている。

今日の情報化時代といわれているなかで、図書館はいまなお大きく立ち遅れているが、収書の適否は、歴史的連続の成果によるものであることを認識しなければならない。

### 目 的

最近のようにぼう大な情報の発生をみるような情勢の中では、大学図書館を類型化して論ずるとしても、無制限・無差別に情報を受け入れることは不可能であ

り、実際には収集に限界のあることは明らかである。また、かりに可能であったとしても、大学図書館の目的からは無意味のこともある。

情報が大量であれば大量であるほど図書館機能としての重要な一つである情報の選択・収集にあたっては、価値論と要求論の位置づけと、範囲の方向づけがなされなければならない。本調査は、報文“流通経済論集”に現われたる引用文献の実態を、量的に表わしにくい質的な面についてもある程度数的に把握・分析し、文献利用の傾向を知るとともに、利用上の特色を、図書館資料の選択・収集に結びつけ、収書の方向づけの素材とすることを目的とする。

なお、同様の調査が1966—1971については「報文“流通経済論集”に現われたる引用文献調査」<sup>1)</sup>として発表されている。本調査は、それに続くものであり、それと比較することにより、種々のデータの時間的変化について特徴をひき出すことができるであろう。

### 調 査 方 法

本調査は、“流通経済論集”に現われたる引用文献の調査分析で、6巻3号(通号20号)(1971)～7巻4号(通号25号)(1973)に掲載の総論文33篇に引用された文献1,075点(回)(第1表)を調査対象とした。

### 結果および考察

#### 1. 引用文献国(外国・国内)・形態(定刊・図書)別集計表

イ. 引用文献総回数の国(外国・国内)別は、きわめてあらい区分であるが、その比は、外国(語)50.0%、国内(自国語)50%(第1表)であった。これを他の4例<sup>1) 2) 3) 4)</sup>と比較対照した(第2表)。本調査では、外国(語)文献の利用度は2), 3), 4)の比によりいかに高いかを示し、1)に比べると引用率は極めて低い結果となった。しかし調査の規模・対象等において異なるから単純に結論を導くことは、もちろん避け

第1表 引用文献（外国・国内）・形態（定刊・図書）別集計表

年	巻 号	論 文 数	論 文 頁 数	引用文献計				引用文献内訳							
				総 種 類 数	総 回 数	1論文当り		外 国				国 内			
						総 種 類 数	総 回 数	定 期 刊 行 物		図 書		定 期 刊 行 物		図 書	
								種 類 数	回 数	種 類 数	回 数	種 類 数	回 数	種 類 数	回 数
1971	6.3	6	107	53	124	8.8	20.6	1	1	33	73	6	24	13	26
1972	6.4	5	80	72	139	12.4	27.8	1	1	37	82	11	23	23	33
1972	7.1	7	128	139	278	19.8	39.7	5	8	55	133	19	40	60	97
1972	7.2	6	77	70	189	11.6	31.5	2	14	29	55	9	50	30	70
1972	7.3	5	96	62	224	12.4	44.8	2	10	31	106	6	20	23	88
1973	7.4	4	72	46	121	11.5	30.2	2	2	18	52	5	34	21	33
合 計		33	560	⊗ 407	1,075	⊙ 12.3	⊙ 32.6	⊗ 11	36	⊗ 187	501	⊗ 52	191	⊗ 157	347
引用文献計総種類数に対する%				100				2.7		45.9		12.8		38.6	
引用文献計総回数に対する%				100					3.3→50.0←	46.7			17.8→50.0←		32.2

注：⊗は実種類数で上の巻号6.3～7.4の合計ではない。

⊙は平均値を示す。

21.1

78.9

第2表

調査 者名	中 村 本調査	中 村 <sup>1)</sup>	Earle <sup>2)</sup> and Vickery	Wood <sup>2)</sup> and Bower	Gutts- man <sup>4)</sup>
区 分					
外 国	50.0%	66.6%	11%	5.14%	12%
国 内	50.0%	33.4%	89%	94.86%	88%

なければならない。

ロ．引用文献形態（定刊・図書）別の比は，定刊21.1%，図書78.9%であった（第1表）。これと他 1)，2)，3)，4) との対比（第3表）では，定刊の引用が，図書のそれに比較して少ない傾向はほぼ類似しているといえようが，4)に比べると定刊の引用率は極めて低い。

第3表

調査 者名	中 村 本調査	中 村 <sup>1)</sup>	Earle <sup>2)</sup> and Vickery	Wood <sup>2)</sup> and Bower	Gutts- man <sup>4)</sup>
区 分					
外 国	21.1% 外国 3.3% 国内17.8%	25.0% 外国 9.3% 国内15.7%	29%	25.1%	33.5% 外国 3.5% 国内30.0%
国 内	78.9% 外国46.7% 国内32.2%	75.0% 外国57.3% 国内17.7%	71%	74.9%	66.5%

ハ．拙稿1)で，国内定刊の引用種類数が引用文献総種類数の19.2%で，外国定刊の2.7%より高いのは，所属機関の和文の報文を基にした結果であるとしたが，本調査でも国内52誌，12.8%，外国11誌2.7%と国内定期刊行物の引用種類数が多い結果となった。なお，会員，その他の自由投稿制，和文・欧文併載の学会誌

を基にした調査でも，同様に外国定刊より国内定刊の引用種類数が多い結果となる。

ニ．1論文当り引用文献種類数12.3，引用回数32.6は，拙稿1)の，引用文献種類数8.3，引用回数31と比較すると，種類数は4増，回数は類似となったが，比較・対比には規模等が異なるので参考にとどめるべきであろう。

## 2. 国内定刊引用誌の種類数・回数・累積値

## 第4表

イ．引用回数の順位に従った種類数4誌で109回，国内定刊引用回数191の56.9%，15誌で151回・79.1%となった。

ロ．“流通経済論集”の引用回数は国内定刊引用総回数191（第1表，第4表）のうち35（第4表）で，引用回数累積値18.3%（第4表）と，一番よく利用されている。これは，所属機関の論集の論文がもっとも速く知見できること，また研究者にとって手近な発表機関であると同時に研究成果を得るのにもっとも手近な文献であること。さらに，掲載論文の傾向，すなわち，たまたま同一著者や類似の論文が多く掲載された場合引用される文献もそれに関連するものに片寄るなどの理由からである。

ハ．所属機関の報文を基にしての引用調査結果では，必ずその所属機関の報文が一番よく利用されるが，学会の機関誌を基にしての引用調査結果とは異なる<sup>5)6)</sup>。

## 3. 外国定刊引用誌の種類数・回数・累積値

第4表

順位	誌名	引用回数	引用回数累 積値 %
1	流通経済論集	35	18.3
2	名古屋学院大学論集	27	32.4
3	毎月勤労統計月報	25	45.4
4	県民所得統計	22	56.9
5	日本統計年鑑	6	60.0
6	時事通信	5	62.6
6	人文地理	5	65.2
7	地理学評論	4	67.2
7	経済地理学年報	4	69.3
8	乳幼児身体発育調査結果報告書	3	70.8
	年報系列の研究	3	72.3
	医学と生物学	3	73.8
	国勢調査	3	75.3
	わが国の教育水準	3	76.8
	東北地理	3	79.1
9	中日新聞	2	
	オリエン特	2	
	月刊社会党	2	
	学校基本調査速報	2	
	私鉄統計年報	2	
	運輸と経済	2	
	文部広報	2	
	新地理	2	
	歴史学研究	2	88.5
10	Asahi Evening News	1	以下略
	足利高等学校研究要録	1	
	エコノミスト	1	
	運輸調査資料	1	
	会計	1	
	科学朝日	1	
	学校基本調査報告書	1	
	公営評論	1	
	神戸外大論集	1	
	工業統計	1	
	史観	1	
	週刊時事	1	
	商業統計表	1	
	清掃局年報	1	
	地域経済総覧	1	
	地理	1	
	東京教育大学地理学研究報告	1	
	統計	1	
	日本都市年鑑	1	
	日本の教育統計	1	
	日私幼要覧	1	
	毎日新聞	1	
	みち	1	
	労働統計要覧	1	
	山口県統計書	1	
	輸送展望	1	
	輸送新聞	1	
	わが国の商業	1	100%
		52	191

第5表

順位	誌名	引用回数	引用回数累 積値 %
1	Journal of Marketing	11	30.5
2	Accounting Review Supplement	9	55.5
3	Journal of Regional Science	4	66.6
3	Annals of the Association of American Geographers	4	77.7
4	Regional Science Association, Papers	2	83.3
5	Journal of the History of Ideas	1	86.1
	Econometrica	1	88.8
	Bulletin of the American Mathematical Society	1	91.6
	Bulletin of the Archaeological Survey of India	1	94.4
	Harvard Business Review	1	98.2
	Economic Development and Cultural Change	1	100
		11	36

第5表

イ、引用回数の順位に従った種類数2誌で20回、外国定刊引用回数36の55.5%、4誌で28回、77.7%の結果となった。

4. 国内・外国定刊引用誌の種類数・回数・累積値

第6表

第6表

順位	誌名	引用回数	引用回数累 積値 %
1	流通経済論集	35	15.4
2	名古屋学院大学論集	27	27.2
3	毎月勤労統計月報	25	38.2
4	県民所得統計	22	47.9
5	Journal of Marketing	11	52.7
6	Accounting Review Supplement	9	56.6
7	日本統計年鑑	6	59.6
8	時事通信	5	
	人文地理	5	63.6
9	地理学評論	4	
	経済地理学年報	4	
	Journal of Regional Science	4	
	Annals of the Association of American Geographers	4	70.4
10	乳幼児身体発育調査結果報告書	3	
	年報系列の研究	3	
	医学と生物学	3	
	国勢調査	3	
	わが国の教育水準	3	
	東北地理	3	78.2

順位	誌 名	引用回数	引用回数累 積値 %
11	中日新聞	2	80.6
	オリエント	2	
	月刊社会党	2	
	学校基本調査速報	2	
	私鉄統計年報	2	
	運輸と経済	2	
	文部広報	2	
	新地理	2	
	歴史学研究	2	
	Regional Science Association, Papers	2	86.2
12	Asahi Evening News	1	
	足利高等学校研究要録	1	
	エコノミスト	1	
	運輸調査資料	1	
	会計	1	
	科学朝日	1	
	学校基本調査報告書	1	
	公営評論	1	
	神戸外大論集	1	
	工業統計	1	
	史観	1	
	週刊時事	1	
	商業統計表	1	
	清掃局年報	1	
	地域経済総覧	1	
	地理	1	
	東京教育大学地理学研究報告 統計	1	
	日本都市年鑑	1	
	日本の教育統計	1	
	日私幼要覧	1	
	毎日新聞	1	
	みち	1	
	労働統計要覧	1	
	山口県統計書	1	
	輸送展望	1	
	輸送新聞	1	
	わが国の商業	1	
13	Journal of the History of Ideas	1	100
	Econometrica	1	
	Bulletin of the American Mathematical Society	1	
	Bulletin of the Archaeologi- cal Survey of India	1	
	Harvard Business Review	1	
	Economic Development and Cultural change	1	
	63	227	

イ. 国内・外国の別なく定刊引用誌を取り扱うと、引用回数に従った順位5誌(国内4・外国1)で120回、定刊引用総回数227の52.7%を、また19誌(国内15・外国4)、179回で78.2%をカバーする。これについて他の例1), 3), 7)と比較対照した(第7表)。

第7表

調査者名 カバー率または 定刊種類数	中村本調査		中 村 <sup>1)</sup>		Wood & Bower <sup>3)</sup>		山口直文 <sup>7)</sup> 他	
カバー率 %	52.7	80.6	50	80	20.2	55.7	50	80
定刊種類数	5	21	24	89	17	116	10	65

Wood & Bower<sup>3)</sup>によって得られた数値に比べるとはるかにカバー率は高く、また、山口直文<sup>7)</sup>(技術系)に比べても高いカバー率を示した。

ロ. 低引用定期刊行物つまり、たった1回の引用は、外国6誌・国内28誌、計34誌で、定期刊行物総引用種類数63の54%。他の例1), 3)の比と近似値といえよう(第8表)。

第8表

区分	中村本調査		中 村 <sup>1)</sup>		Wood & Bower <sup>3)</sup>	
	種類数	%	種類数	%	種類数	%
外 国	6		22			
国 内	28		103		352	
計	84	54.0	125	52.1	352	56.8

#### 5. 引用文献国(外国・国内)・形態(定刊・図書)

別の遡及年別の引用回数および累積値 第9表

イ) この表は、どれほど新しいあるいは古い文献を引用するものであろうか、年別の引用回数をあらわし、文献の年齢(寿命)を測定するものである。引用文献の年齢(寿命)は引用文献調査の基となった、流通経済論集6巻3号1971に引用された1971年発行の文献は0歳に、1970年発行の文献は1歳に計上集計した(第9表)。

ロ) 定期刊行物引用文献の50%の情報を得る年齢は何歳か、本調査では、49.3%は2歳、56.2%は3歳、したがって50%は2.5歳といえよう。58.7%は4歳、80.6%は11歳でカバーする。Wood & Bower<sup>3)</sup>によれば58%は3.5歳としているが、貸出統計であるので問題があらうと Wood & Bower<sup>3)</sup>が指摘している。

ハ) これを外国・国内別にみれば、外国定期刊行物では、55.5%をカバーする年齢は0歳、82.8%は8歳。国内定期刊行物では53.8%は3歳、80.2%は11歳であった。

第9表 引用文献国(外国・国内)・形態(定刊・図書)別の遡及年別の引用回数および累積値

遡及年	外国		国内		外国・国内		外国・国内		外国・国内		外国・国内		外国・国内	
	定期刊行物		定期刊行物		外国・国内		外国・国内		外国・国内		外国・国内		外国・国内	
	引用回数	引用回数	引用回数	引用回数	引用回数	引用回数	引用回数	引用回数	引用回数	引用回数	引用回数	引用回数	引用回数	引用回数
0	20	55.5	25	12.7	45	19.3	39	39	13	7.7	13	13	52	6.1
1	3	63.6	40	32.9	85	36.4	25	64	23	12.7	23	36	23	8.8
2	2	69.1	27	46.7	115	49.3	5	69	30	13.7	30	66	55	15.3
3	1	71.8	14	53.8	131	56.2	11	80	9	15.9	9	75	14	16.9
4	1	74.5	6	56.8	137	58.7	12	92	13	18.3	13	88	24	19.8
5	1	77.6	14	63.9	152	65.2	12	92	4	21.3	4	92	16	21.6
6	1	78.6	7	67.5	159	68.2	3	95	3	25.1	3	95	6	22.4
7	3	82.8	7	71.0	167	71.6	12	107	9	28.1	9	104	21	24.8
8	3	83.2	7	74.6	177	75.9	19	126	21	30.3	21	125	25	29.5
9	4	84.9	4	76.6	181	77.6	15	141	12	33.3	12	137	27	32.7
10	4	85.2	4	78.6	185	79.3	6	147	9	35.5	9	146	29	34.5
11	3	86.8	3	80.2	188	80.6	5	152	5	38.7	5	151	30	35.7
12	6	88.3	6	83.2	194	84.5	2	154	2	40.1	2	153	33	36.2
13	4	89.8	4	85.2	198	84.9	2	157	2	41.1	2	153	34	36.5
14	2	90.1	3	86.8	203	87.1	3	157	29	42.5	29	182	35	41.6
15	3	91.4	3	88.3	206	88.4	14	171	3	43.5	3	185	43	41.6
16	3	92.8	3	89.8	209	89.6	2	173	3	44.1	3	186	5	42.9
17	6	94.4	6	92.8	215	92.2	5	178	1	45.7	1	188	6	44.1
18	2	99.1	2	93.9	219	93.9	8	186	2	46.1	2	191	10	45.7
19~	2	100	4	99.1	225	99.1	6	192	3	46.3	3	194	9	46.0
20	2	100	189	99.1	225	99.1	2	194	3	46.3	3	194	5	46.3
21							7	201	1	46.3	1	195	7	46.3
22							2	203	9	46.3	9	204	3	46.6
23							3	206	8	46.3	8	212	11	46.6
24							2	208	32	46.3	32	212	9	48.5
25							1	209	1	46.3	1	212	36	48.5
26							4	213	1	46.3	4	244	6	53.8
27							5	218	1	46.3	5	245	4	54.5
28							3	221	4	46.3	4	249	4	55.0
29							8	229	3	46.3	3	252	6	55.8
30							2	231	1	46.3	1	253	1	55.8
31							2	231	4	46.3	4	257	8	56.8
32							1	232		46.3		257	2	57.0
33							2	234		46.3			4	57.0
34							1	235		46.3			2	57.9
35							2	237		46.3			1	57.9
36							2	241		46.3			2	58.0
37							4	243		46.3			4	58.2
38							1	244		46.3			2	58.7
39							1	243		46.3			4	58.7
40							3	246		46.3			1	58.8
41							114	360		46.3			3	59.4
42~							141	501		46.3			114	72.7
不明							141	501		46.3			231	100
計	36		191		227		501		347		848			

ニ) 図書引用文献の50%の情報を得る年齢は何歳か、本調査では、49.7%は25歳、53.8%は26歳、したがって25歳位といえよう。59.4%は41歳でカバーする。なお、この点については調査事例がないので比較することができない。

ホ) これを外国・国内別にみれば、外国図書では、50%をカバーする年齢は41歳位 (49.1%)、国内図書では、15歳位 (52.4%) といえようか。

ヘ) 高齢は外国定期刊行物では、7巻1号1972に1943年刊行が引用されているが、これが29歳、6巻4号1972に1946年刊行で26歳。国内定期刊行物は、7巻2号1972に1926年刊行で46歳、7巻1号1972に1938年刊行で34歳、また同巻号に1941年刊行31歳を確認した。ただし、刊年の記載を欠く引用、国内2点(回)を除いた結果である。

さらに、外国図書では、7巻1号1972に1647年刊行で325歳、さらに、同巻号に1655年刊行で318歳、1680年刊行で292歳、7巻3号1972に1833年刊行で139歳、6巻4号1972に1846年刊行で126歳、7巻3号1972に1847年刊行で125歳、6巻3号1971に1855年刊行で116歳、7巻3号1972に1858年刊行で114歳、6巻4号1972に1877年刊行で95歳、さらに同巻号に1882年刊行で90歳、7巻1号1972に1885年刊行で87歳、同巻号に1890年刊行で82歳、7巻4号1973に1897年刊行で75歳、7巻1、3号1972に1897年刊行で75歳。国内図書では7巻2号1972に1937年刊行で35歳、7巻3号1972に1939年刊行で33歳、7巻2号1972に1941年刊行で31歳、7巻3号1972に1942年刊行で30歳を確認した。前述は刊年の記載を欠く引用図書(国内90、外国141)計231点(回)を除いた結果である。

## む す び

流通経済論集には学内の研究がそのまま反映されておらず、研究論文は他に発表され、流通経済論集に掲載された論文も偏重している結果をみた。したがって一般的な文献利用の動向を正しく反映していない。調査の一方方法としては、学内研究業績目録にその対象を求めたならば、より精度の高い結果が得られよう。

また、引用・参考文献の範囲や基準が不明確であるとか、文献を利用する時期と論文発表の時期との間にかなりのズレがあるなど幾多の問題がある。

しかし、本調査は図書館と研究者が常に密接に情報の交換を行ない、両者が緊密性のある関係を保つため、また、図書館の重要な機能の一つである文献収集の素材となるであろう。

## 参 考 文 献

- 1) 中村博男「報文“流通経済論集”に現われたる引用文献調査」『流通経済論集』7(1), 1972, 176.
- 2) Earle, Penelope & Vickery, Brian., "Social science literature use in the UK as indicated by citations" *Journal of Documentation*, 25 (2): pp. 123-141, 1969.
- 3) Wood, D. N. & Bower, C. A., "The use of social science periodical literature," *Journal of Documentation*, 25 (2): pp. 108-122, 1969.
- 4) Guttman, W. L., "The literature of the social sciences and Provision for research in them," *Journal of Documentation*, 22 (3): pp. 186-194, 1966.
- 5) 中村博男「報文“季刊理論経済学”に現われたる引用文献調査」『流通経済論集』7(1), 1972, 125-126頁.
- 6) 中村博男「報文“経済理論学会年報”に現われたる引用文献調査」『流通経済論集』7(2), 1972, 86-87頁.
- 7) 山口直文他「研究開発と情報管理」(『情報管理実務講座』7) 日刊工業新聞社, 113頁, 1965.